

# 令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の効果・検証について

コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分  
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分

※担当課局・担当名は令和5年度による。

実施計画書No.	交付対象事業の名称	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業対象者（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費(円)	うち交付金充当額(円)	事業の実績（交付金を充当した経費）	事業の効果	成果目標	事業の検証・評価	担当課局	担当名
1	証明書コンビニ交付システム事業	①証明書のコンビニ交付を導入し、証明書の発行場所を増やすことにより、新型コロナウイルス感染症対策として窓口の3密を避け、かつ住民の利便性の向上に繋がる。 ②コンビニ交付システム導入経費 ③町民、全国のキオスク端末	R4.6	R5.1	928,730	928,730	証明書コンビニ交付システム構築業務委託（基本システム導入支援費、中継サーバ導入・調整費、導入時テスト費用）	非常に効果的であった	将来的に証明書の発行総数のうち、5割以上を窓口以外の場所での発行とする。	交付場所や利用可能時間が拡大したことで住民の利便性が向上した。実績については令和5年2月から運用を開始したため、今後もサービスについての広報活動を継続しながら、交付割合を増やすことを目標としていく。	町民保険課	町民担当
2	滑川町魅力アップ推進事業	①コロナの終息を見据えた観光客誘致に向けた事業を実施する ②小型EVモビリティを活用した「歴史と自然の巡るまち」PR事業 ③滑川町観光協会	R4.7	R5.3	3,960,000	3,960,000	滑川町観光協会補助金（車両リース代（3台）、運営費、企画費、PR動画作成費等に充当）	非常に効果的であった	観光入込客数を前年同月比で5%増加させる。	コロナ禍の観光客誘致として、少数グループの観光が多くなっているなか、当事業の効果は大いにあった。大河ドラマ効果もあり、目標数値達成できた。	産業振興課	農林商工担当
3	農業者再起応援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響をうけた農業者の支援を行うとともに、生産意欲の減退を防ぐ。 ②補助金 ③滑川町環境保全型農業推進協議会	R4.4	R5.1	3,926,000	3,926,000	滑川町環境保全型農業推進協議会補助金（箱施用薬剤補助金事業費、農業用廃プラスチック回収事業処理事業費に充当）	非常に効果的であった	農協の販売量を前年比で2%増加させる。	町独自支援として、農業用廃プラスチックの処理事業並びに箱施用薬剤の購入補助を実施したことで、農家の経済的負担並びに作業負担の軽減を図ることができた。直売所への聞き取り（R5.7実施）で、R4年度の売り上げは前年度比104.14%であった。	産業振興課	農林商工担当
4	なめがわ頑張る事業者応援事業	①新型コロナウイルスの影響を受けている町内事業者の経営相談窓口を設置する。また、アフターコロナを見据えた創業者を支援するためのセミナー開催 ②専門家による相談業務にかかる報酬費及び事務経費一式（令和5年2月～令和5年3月） 創業セミナーに係る謝金等 ③町内中小企業	R4.7	R5.3	1,100,000	1,100,000	中小企業・個人事業主経営サポート業務委託	非常に効果的であった	年度別売上比較を5%アップさせる。創業者を5名増加させる。	コロナ禍の影響を受けた事業者に対し、臨時の相談窓口を設置したことにより、資金繰りや経営改善指導等の相談が多くあった。21事業者に対しヒアリングを行った結果、売上増加の確認ができた。また、コロナ禍での創業者として2名確認できたが、目標達成とはならなかった。	産業振興課	農林商工担当
5	校外学習等の中止に伴うキャンセル料等保障事業	①新型コロナの感染防止を理由とする校外学習等の中止に伴い発生するキャンセル料等の保障を行い、学校の負担を軽減する。 ②使用料及び賃借料 ③町立小中学校	-	-	-	-	※実績なし					
6	校外学習等における新型コロナ感染症予防対策等支援事業	①バスを増台することで、3密を防ぎ、校外学習における新型コロナウイルス感染症予防対策を実施する。 ②バス増台に係る経費を交付対象経費とする ③町内小中学校	R4.11	R5.1	835,180	835,180	感染症対策によるバス増台経費（月の輪小・宮前小修学旅行、月の輪小学校（4年生）校外学習、月の輪小学校（6年生）社会科見学）	効果的であった	教育活動による校内でのクラスター発生件数を0件にする。	バスを増台することで、3密を防ぎ、校外学習における感染防止対策を実施し、クラスターの発生件数を0件とすることができた。	教育委員会事務局	教育総務担当
7	感染症予防対策備品等整備事業（学校施設）	①新型コロナ等感染症の感染防止のため、学校施設において施設衛生環境の維持・向上を図る。 ②除菌機能付エアコンの設置費用 ③宮前小学校職員室	R4.6	R4.9	987,800	987,800	宮前小学校職員室空調機入替工事	効果的であった	教育活動による校内でのクラスター発生件数を0件にする。	学校施設において、施設衛生環境の維持・向上を図ることができ、クラスターの発生件数を0件とすることができた。	教育委員会事務局	教育総務担当
8	学校給食衛生管理事業	①学校給食環境の衛生維持管理、給食ゴミ回収業者の安全を確保し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施する。 ②消耗品費 ③町内小中学校・幼稚園	R4.7	R5.2	155,730	155,730	消耗品費（SVゴミ袋、割りばし、布テープ、ポリ袋等）	効果的であった	教育活動による校内でのクラスター発生件数を0件にする。	給食における感染予防のための物品購入により、クラスターの発生件数を0件とすることができた。	教育委員会事務局	教育総務担当
9	教育施設等ゴミ収集運搬（4校1園コロナ対策）事業	①町内幼稚園・小中学校において、コロナ感染者等が発生した場合、各校園にゴミ収集業者による2tアームロール箱を設置し、感染者が接触したゴミ等を直接本箱へ搬入することで、ゴミ収集業者が廃棄物を接触することなく廃棄が可能となり、他への感染症の拡大防止を図る。 ②2tアームロール箱を用意し収集（委託料） ③町内小中学校幼稚園	R4.12	R4.12	200,200	200,200	教育施設等ゴミ収集運搬（26回分）	効果的であった	校内でのクラスター発生件数を0件にする。	感染者が接触したゴミ等を直接本箱へ搬入することにより、ゴミ収集業者や廃棄物処理業者がゴミ等に接触せずに処理することで、感染症の拡大防止を図り、クラスターの発生件数を0件とすることができた。	教育委員会事務局	教育総務担当
10	宮前小学校プロジェクター設置事業	①新型コロナ感染症対策の影響で体験活動や校外学習の機会が減少し、配信やデジタル教材を活用した授業が増加している。既存のTV画面では教室後部の生徒からは視認が難しいためプロジェクターを配置し、学習保障の一環とすることを目的とする。 ②プロジェクター・スクリーンの設置に係る経費（委託料） ③宮前小学校	R4.7	R4.9	8,492,000	8,492,000	宮前小学校電子黒板機能搭載プロジェクター等設置業務委託	効果的であった	感染症の影響により体験学習や校外学習が減少した場合にも、県学力調査や全国学力調査における児童生徒の学力低下率を10%未満に抑える。	コロナ禍における学習機会を確保することができ、学力の維持・向上につながった。県学力調査の正答率において、県との比較で昨年度比10%下回ることは学年・教科でいずれもなかった。学年・教科によっては、伸びが見られた。全国学力調査の正答率においては、多くの教科で県平均や全国平均を上回った。	教育委員会事務局	教育総務担当

実施計画書No.	交付対象事業の名称	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業対象者（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費(円)	うち交付金充当額(円)	事業の実績（交付金を充当した経費）	事業の効果	成果目標	事業の検証・評価	担当課局	担当名
11	学校等感染予防対策物品等整備	①幼稚園生活における新型コロナウイルス感染症対策のため、衛生用品を購入し、感染及び感染拡大の予防を徹底する。 ②消耗品費・備品購入費 ③滑川幼稚園	R4.6	R5.3	498,082	498,082	消耗品費・備品購入費（アコデオンスクリーン、空気清浄機フィルター、抗原検査迅速セット、アクリル衝立スタンド、タオルバスマット、ゴム手袋、アルコールタオル、固定式非接触型検温計、アルコール消毒液等）	非常に効果的であった	幼稚園園児によるクラスターの発生件数を0件にする。	幼稚園における感染予防のための衛生用品を購入することで、園児一人一人の感染予防に意識が高まり幼稚園における感染対策の徹底ができた。また、成果目標としていた「クラスター発生件数を0件」とする目標を達成することができた。	教育委員会事務局	幼稚園担当
12	感染症予防対策備品等整備事業（幼稚園）	①新型コロナウイルス感染症対策として職員室の出入口の窓に網戸を設置し、感染及び感染拡大の予防を徹底する。 ②職員室網戸取付 2ヶ所 ③滑川幼稚園	R4.6	R4.7	357,500	357,500	滑川幼稚園職員室網戸取付工事（ブリーツ網戸（両開き））	非常に効果的であった	換気対策を強化し園内のクラスター発生件数を0件にする。	職員室に網戸を設置することで、感染予防である換気対策を強化することができた。また、成果目標としていた「クラスター発生件数を0件」とする目標を達成することができた。	教育委員会事務局	幼稚園担当
13	町内文化財魅力発信事業	①コロナ終息後を見据え、町内の文化財の魅力を外に発信するため文化財マップの作成及び説明看板の設置を行う。また、作成の際に歩いて巡るモデルコース等を設定し、ウォーキングコースとしての利用促進など、コロナ禍での地域の健康増進・魅力再発見にも活用を図る。 ②文化財マップの作成及び文化財看板の改修・設置に係る経費 ③滑川町	R4.7	R5.3	2,502,500	2,502,500	滑川町文化財マップ印刷製本（5,000部）、滑川町文化財看板改修・新設工事（13基）	効果的であった	・住民アンケートでの郷土文化の保護活用満足度ポイントを0.23から0.5まで増加させる。（最大は2） ・配布を行う拠点の利用者数を5%増加させる。	マップは3月からエコミュージアムセンター及び役場観光案内ラックにて配布を開始した。R5.6までに300部程度配布を行い、エコミュージアムセンターでの配布は、団体を除く利用者数が配布前の2月は204名で、3月は258名と増加し、マップを持っていく方が多く見受けられた。拠点利用者数の前月比としては目標値の5%増加を達成した。またR5.7にはマップのコースを巡る旅を実施し、定員を超える応募があるなど、コロナの5類移行後のイベントとして町内文化財の魅力再発見につながり、効果があった。	教育委員会事務局	文化財保護担当
14	エコミュージアム換気システム入替設置事業	①新型コロナウイルス感染症対策のため、ウイルス抑制能力のある空気清浄機能付空調設備への入替を行い、感染及び感染拡大防止のため、安全安心を確保する。 ②ウイルス抑制能力のある空気清浄機能付空調設備への入替工事費 ③滑川町エコミュージアムセンター	R4.7	R5.3	5,104,000	5,104,000	エコミュージアムセンター空調設備入替工事（6台）	非常に効果的であった	施設内での感染発生件数を0件にする。	エコミュージアムセンターの空気調和機6台をウイルス抑制機能付のものに入替し、目標である施設内でのクラスターを含む感染発生を0件にすることができた。	教育委員会事務局	文化財保護担当
15	水道料金減額に係る水道事業会計補助事業（第1回・第2回）	①水道料金のうち基本料金を減免し、新型コロナウイルス感染予防のために影響を受けている個人・事業者への原油価格・物価高騰等に伴う経済的な支援を行う。 ②水道事業会計へ補助し、基本料金減免額及び事務費を対象経費とする。 ③滑川町水道事業（水道使用者 個人及び団体）（公共施設を含まない）	R4.7	R4.11	26,934,000	26,934,000	水道料金基本料金減額分（1回目（7・8月検針分）：5,825件、2回目（10・11月検針分）：5,815件）、コロナ対策に伴う水道料金一括減額特別処理対応業務委託	非常に効果的であった	個人・事業者の経済的支援の為、対象となる水道料金基本料金について100%減免する。	感染予防のため社会的に手洗い、うがいなどが推奨され、個人及び事業者に水道使用量増加の負荷が想定されており、基本料金の減免を行うことで、住民生活の負担を軽減するとともに感染予防へ寄与することができた。	上下水道課	経営担当
16	防災活動支援事業	①新型コロナウイルス感染症対策及び避難所の衛生環境を保つため、パーティション等の感染対策資材を備蓄する。 ②避難所の衛生環境維持に係る経費 ③避難所	R4.9	R5.3	683,100	683,100	簡易衝立(70セット)、災害備蓄用毛布(100枚)	効果的であった	災害発生時において避難所のクラスター発生件数を0件にする。	簡易衝立で避難所内の汚線を確保するとともに、避難所での密を避けるため車などに避難をする方への毛布を確保し、感染防止対策の充実を図ることができた。	総務政策課	人権・自治振興担当
17	比企広域電子図書館システム導入事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、比企都市立図書館への来館が困難な利用者へのサービスの充実と、読書推進を図るため、図書館の開館時間に限定されないサービスとして、電子図書を導入する。 ②比企広域電子図書館サービス導入業務委託経費（滑川町負担分） ③滑川町、東松山市、小川町、嵐山町、ときがわ町、吉見町、川島町の公共図書館	R4.7	R5.3	887,055	887,055	比企広域電子図書館サービス導入委託料、電子書籍コンテンツ使用料	非常に効果的であった	参加市町で利用登録者数を初年度6,000人とする。	場所や時間を問わず利用できる電子図書館サービスは、コロナ禍で外出が難しい中、また仕事等により図書館に来る時間がない方へ提供できるサービスとして大変有効だった。さらに障害者差別解消法・読書バリアフリー法にも対応した公共サービスの提供が可能となった。また、成果目標に対しては、7市町で利用登録者数1,574人であったため、周知を徹底していく。	教育委員会事務局	図書館担当
18	子ども・子育て支援交付金	①放課後児童クラブ等において、新型コロナウイルス感染予防・拡大防止を目的とするかき増し経費・物品購入費を助成する。 ②子ども子育て支援交付金（特例措置分）の町負担分に充当する。 ③町内放課後児童クラブ・保育園・子育て支援拠点	R4.4	R5.3	7,789,000	2,597,000	新型コロナウイルス感染対策事業補助金（ハルムこどもえん、第二ハルム保育園、白い馬保育園、白い馬っ子学童クラブ、よつば保育園、学童クラブよつば、どんぐり保育園、第二どんぐり保育園、つきのわ保育園、つきのわ学童クラブ、滑川町学童保育運営協議会、森のこクラブ）	効果的であった	放課後児童クラブ等におけるクラスター発生件数を0件にする。	対象となる施設に助成を行い、各施設による感染対策の継続を図れた。	福祉課	こども福祉担当
19	子ども・子育て支援交付金	①放課後児童クラブ等において、新型コロナウイルス感染予防・拡大防止を目的とするICT化事業に係る経費を助成する。 ②子ども子育て支援交付金（特例措置分）の町負担分に充当する。 ③町内放課後児童クラブ・保育園・子育て支援拠点	R4.4	R5.3	3,936,000	1,312,000	新型コロナウイルス感染対策ICT化推進事業補助金（第二ハルム保育園、白い馬っ子学童クラブ、よつば保育園、学童クラブよつば、第二どんぐり保育園、滑川町学童保育運営協議会、森のこクラブ）	効果的であった	希望する17施設全てに助成を行う。	希望する施設に助成を行い、各施設が感染防止のためにICTを導入した。また、消耗品・備品等の購入費用、職員のかき増し経費等を補助することで各施設が感染対策を講じた。	福祉課	こども福祉担当
20	新型コロナウイルス自宅療養者等支援品購入事業	①新型コロナウイルス自宅療養者及び自宅待機世帯に対する支援品の購入等。コロナ対応のための体制拡充として、コロナ感染者自宅待機世帯の切れ目のない支援のために、食料支援等の配達業務を平日のみならず土日祝日も継続的に実施する。 ②支援物資の購入資金及び役場開庁時における時間外勤務手当【土日祝日に在宅療養世帯支援のために勤務を要する常勤職員が対象】 ③新型コロナウイルス陽性者及び濃厚接触者で、保健所より自宅療養、自宅待機を要請された方のいる世帯。	R4.4	R5.3	1,648,617	1,648,617	レトルト米、乾麺（パスタ）、乾麺（うどん）、カップ麺、缶詰、レトルトカレー食品、土日祝日に係る在宅療養者への職員時間外及び休日勤務手当	非常に効果的であった	希望する世帯すべてを支援できるよう、100%の支給を目指す。	食料を希望する自宅療養者に対し、すべて支援をすることができた。希望者の負担軽減や感染拡大の抑止に一定の効果があった。	福祉課 総務政策課	社会福祉担当 人権・自治振興担当
21	燃料費等高騰対策事業者支援事業	①新型コロナウイルスや燃料費等高騰の影響を受けている小規模事業者等及び農業者に対し、支援金を交付する。 ②町内小規模事業者等、農業者に対する支援金 ③町内小規模事業者等、農業者	R4.9	R5.3	30,250,000	23,808,418	燃料費等高騰対策事業者支援金（301事業者） ※支給額：運送業20万円、小規模事業者等10万円、農業者（売上30万以上）5万円、農業者（売上100万以上）10万円	非常に効果的であった	対象事業者に対し、支援金を申請することにより、負担軽減を図る。	税金の滞納等の理由により、支援金の給付とならなかった事業者はいたが、301事業者に対し、支援金の給付を行い、事業者の経営的な負担軽減ができた。	産業振興課	農林商工担当

実施計画書No.	交付対象事業の名称	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業対象者（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費(円)	うち交付金充当額(円)	事業の実績（交付金を充当した経費）	事業の効果	成果目標	事業の検証・評価	担当課局	担当名
22	滑川町魅力発信動画撮影機材購入事業	①コロナ終息後を見据え、町内の文化財や観光資源などの滑川町の魅力を発信するための動画作成を行い、コロナ禍で生じた町へ訪れる観光客数の回復や地域経済の活性化を目的とする。あわせて、滑川町の関係人口の増加を図る。 ②映像を撮影するための備品購入経費 ③地方公共団体	R4.10	R4.10	38,200	38,200	ビデオカメラ（1台）	効果的であった	公式動画再生サイトの年間再生数10,000回	公式動画再生サイトの総再生数30,564回(令和5年7月5日時点)を達成することができ、ビデオカメラを購入したことにより町の魅力を町内外に広く発信することができた。	総務政策課	秘書広報担当
23	文化芸術活動支援事業	①町内の文化芸術活動の成果発表を支援するため展示パネルを購入することで、コロナ禍により文化芸術活動の成果発表が制限されてしまった発表者に対して、コロナ終息後を見据え、発表する機会を提供する。 ②展示パネルの備品購入費 ③滑川町コミュニティセンター	R4.11	R4.11	491,700	491,700	展示用防災パネル（15枚）	非常に効果的であった	文化芸術活動展示会の入場者数を5%増加させる。	町の行事として、文化祭に加えてサークル活動展示会、サークル活動体験会が開催できるようになった。また、個人展示会としてもパネルが活用されている。コロナ禍後の文化芸術活動の支援につなげることができたと考える。	総務政策課	企画調整担当
24	住民税非課税世帯等子育て応援給付金支給事業	①ひとり親世帯及び住民税非課税世帯等の低所得世帯で養育されている児童に対して1人当たり30,000円を支給し、コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する生活者等を支援することで、経済的負担軽減を図る。 ②ひとり親世帯及び住民税非課税世帯等の低所得世帯への支援金。 ③ひとり親世帯及び住民税非課税世帯等の低所得世帯	R4.11	R5.3	9,672,994	9,672,994	住民税非課税世帯等子育て応援給付金（3万円×322人）、通知郵送料	効果的であった	物価上昇等により生活に困窮している子育て世帯への経済支援として、支給対象者100%に給付金を支給することにより家計への負担軽減を図る。	全対象家庭に給付を行い、家計への負担軽減を図れた。	福祉課	こども福祉担当
25	住民税非課税世帯等応援給付金事業	①住民税非課税世帯に該当する世帯の世帯主を給付対象とし、1世帯当たり10,000円を給付し、コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する生活者等を支援することで、経済的負担軽減を図る。 ②住民税非課税世帯への支援金 ③住民税非課税世帯	R4.10	R5.3	13,194,400	13,194,400	住民税非課税世帯等応援給付金（1万円×1,293人）、返信用封筒、通知郵送料	非常に効果的であった	物価上昇等により生活に困窮している低所得世帯への経済支援として、給付金を支給対象者100%に支給することにより家計への負担軽減を図る。	町独自支援として、国施策への上乗せ給付を行うことで、子育て世帯への更なる経済的負担軽減を図ることができた。	福祉課	社会福祉担当
26	高齢者生活支援事業	①例年75歳以上の町民の方に、町単独で行っている敬老祝金に5,000円を上乗せして支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、電力・ガス・食料品等の物価高騰に伴い、高齢者を対象とした生活支援を実施する。 ②敬老祝金 ③75歳以上の町民	R4.9	R5.3	10,540,000	6,656,006	敬老祝金支援金（上乗せ5千円×2,108人）	効果的であった	物価上昇等による生活支援のために、給付対象者の100%に給付することにより、経済的負担を軽減させる。	コロナ禍における物価高騰対策として、町単独で行っている敬老祝金に5,000円を上乗せして支給することで、経済的な負担を軽減することができた。	高齢介護課	高齢者福祉担当
27	電子図書館のためのネットワーク等環境整備委託事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により図書館への来館が困難な利用者へのサービスの充実として令和4年度導入する電子図書館の館内での利用を可能にし、電子図書館の利用を広げる。 ②ネットワーク等環境整備工事経費、電子書籍及び視聴覚資料閲覧環境整備経費 ③滑川町立図書館	R4.11	R5.3	1,501,060	1,501,060	町立図書館新型コロナウイルス対策用備品購入（PC・タブレット）、ネットワーク環境整備委託、資料閲覧用備品、ヘッドホン（3台）	非常に効果的であった	端末利用回数20回とする。	PC、タブレットの設置により、導入した電子図書館サービスの館内利用が可能になった。さらに、電子図書館のログインや貸出し方法をタブレットの大きな画面で操作説明ができるので、利用者の電子書籍への理解がしやすくなった。また、成果目標に対しては、ネットワークの環境整備等に時間がかかり、年度内に一般の方の利用はなかったが、電子図書館を利用者が分かりやすく伝えるために大変有効であった。	教育委員会事務局	図書館担当
28	図書館入口手洗い自動水栓交換工事	①非接触型の自動水栓にすることにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的とする。 ②図書館入口手洗い自動水栓工事経費 ③滑川町立図書館	R4.12	R5.2	203,500	203,500	町立図書館自動水栓取替え工事	非常に効果的であった	図書館内でのクラスター発生件数を0件にする。	図書館入口に設置してある手洗い場を自動水栓にしたことにより、手洗い場における非接触環境を整えることが可能となった。また、成果目標として掲げた「クラスター発生件数を0件」とする目標を達成することができた。	教育委員会事務局	図書館担当
29	図書館トイレ改修事業	①現在、和式のトイレを洋式化することにより、跳ね返りによる菌の付着を防止し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目指す。 ②トイレ改修工事経費 ③滑川町立図書館	R4.11	R5.2	2,750,000	2,750,000	町立図書館トイレ洋式化改修工事	非常に効果的であった	図書館内でのクラスター発生件数を0件にする。	トイレを洋式化することで、飛沫防止対策を行うことができた。また、成果目標として掲げた「クラスター発生件数を0件」とする目標を達成することができた。	教育委員会事務局	図書館担当
30	図書館衛生環境整備事業	①空気清浄機を設置することで、図書館内の新型コロナウイルス等のウイルスの増殖を防ぐ。また、現在窓口の飛沫防止対策が天井からビニールシートを下げて行っている状態のため除菌が難しい。アクリル板の設置により感染防止かつ衛生環境の整備を行う。 ②図書館衛生環境整備費用 ③滑川町立図書館	R4.11	R5.3	884,840	884,840	空気清浄機（4台）、アクリル板（2枚）	非常に効果的であった	図書館内でのクラスター発生件数を0件にする。	人が常時集まる施設に空気清浄機を設置し、さらに窓口の飛沫防止対策が以前はビニールシートだったが、アクリル板になったことで利用者が図書館を安心して利用できるようになった。また、成果目標として掲げた「クラスター発生件数を0件」とする目標を達成することができた。	教育委員会事務局	図書館担当
31	放課後児童クラブ物価高騰対策給付事業	①埼玉県が実施する「放課後児童クラブ物価高騰対策給付事業」に取り組みすることで、昨今のコロナ禍による原油価格や物価の高騰に伴い、運営経費の増加が見込まれる町内放課後児童クラブの光熱費高騰に係る経費を助成する。 ②町内放課後児童クラブの光熱費高騰に係る経費 ③町内放課後児童クラブ	R4.10	R5.3	216,500	108,500	新型コロナウイルス感染対策のための放課後児童クラブ物価高騰対策給付事業補助金（滑川町学童保育運営協議会、白い馬っ子学童クラブ、学童クラブよつば、森のこクラブ、つきのわ学童クラブ）	効果的であった	対象となる12クラブ全てに助成を行う。	対象となる施設に助成を行い、各施設による感染対策の継続を図れた。	福祉課	こども福祉担当
32	保育所等物価高騰対策給付事業	①埼玉県が実施する「保育所等物価高騰対策給付事業」に取り組みすることで、昨今のコロナ禍による原油価格や物価の高騰に伴い、運営経費の増加が見込まれる町内保育所等の光熱費高騰に係る経費を助成する。 ②町内保育所等の光熱費高騰に係る経費 ③保育所、認定こども園、幼稚園（新制度移行済）、地域型保育施設、認可外保育施設（いずれも私立に限る）	R4.10	R5.3	1,016,600	508,600	新型コロナウイルス感染対策のための保育所等物価高騰対策給付事業補助金（リレムこどもえん、第二リレム保育園、白い馬保育園、つきのわ保育園、よつば保育園、どんぐり保育園、第二どんぐり保育園、かめめ保育園）	効果的であった	対象となる7園全てに助成を行う。	対象となる施設に助成を行い、各施設による感染対策の継続を図れた。	福祉課	こども福祉担当

実施 計画 書No	交付対象事業の名称	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業対象者（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業費(円)	うち 交付金充当額(円)	事業の実績（交付金を充当した経費）	事業の効果	成果目標	事業の検証・評価	担当課局	担当名
33	住民税均等割りのみ課税世帯への物価高騰対策生活支援給付金事業	①住民税非課税世帯は国からの給付があるが、ぎりぎり非課税世帯とならず、コロナ禍による物価高騰等により生活が苦しい世帯への給付を目的として、住民税が均等割りのみ課税されている世帯を対象に、一世帯あたり50,000円の支援金を給付する。 ②住民税が均等割りのみ課税されている世帯への支援金 ③住民税が均等割りのみ課税されている世帯	R4.12	R5.3	13,802,482	13,802,482	住民税均等割りのみ課税世帯への物価高騰対策生活支援給付金（5万円×275人）、返信用封筒、通知郵送料	非常に効果的であった	物価上昇等による生活支援のために、給付対象者の100%に給付することにより、経済的負担を軽減させる。	町独自支援として、国施策への上乗せ給付を行うことで、子育て世帯への更なる経済的負担軽減を図ることができた。	福祉課	社会福祉担当
34	水道料金減額に係る水道事業会計補助事業（第3回）	①水道料金のうち基本料金を減免し、新型コロナウイルス感染予防のために影響を受けている個人・事業者への原油価格・物価高騰に伴う経済的な支援を行う。 ②水道事業会計へ補助し、基本料金減免額及び事務費を対象経費とする。 ③滑川町水道事業（水道使用者 個人及び団体）（公共施設を含まない）	R4.12	R5.1	13,531,400	13,531,400	水道料金基本料金減額分（3回目（1・2月検計分）：5,900件）、コロナ対策に伴う水道料金一括減額特別処理対応業務委託	非常に効果的であった	個人・事業者の経済的支援の為、対象となる水道料金基本料金について100%減免する。	感染予防のため社会的に手洗い、うがいなどが推奨され、個人及び事業者に水道使用量増加の負荷が想定されており、基本料金の減免を行うことで、住民生活の負担を軽減するとともに感染予防へ寄与することができた。	上下水道課	経営担当
35	学校保健特別対策事業費補助金	①各小中学校において、コロナ禍における児童生徒の活動を制限せず教育活動を継続する体制を確保するため、効果的な換気の実施に必要な、網戸やCO2モニターを購入する。 ②備品購入費 ③町内小中学校	R5.3	R5.3	207,669	104,669	町立小中学校感染症対策備品（網戸）購入	効果的であった	児童生徒によるクラスターの発生件数を0件にする。	網戸の設置し効率的に換気することで、クラスターの発生件数は0件とすることができた。	教育委員会事務局	教育総務担当
36	GIGAスクールタブレット端末導入事業	①GIGAスクール構想に伴い、小中学校児童生徒1人1台のタブレット端末の導入に係る経費をリースにより導入する。令和2年度に新型コロナウイルス感染症への対応を契機に導入した令和4年度の年割分。 ②公立学校情報機器（タブレットPC等）賃借料 ③地方公共団体	R4.4	R5.3	17,691,960	17,691,960	町内小中学校4校GIGAスクールタブレット端末等リース料	効果的であった	町内小中学校児童生徒のタブレット整備率を100%を目指す	町内小中学校児童生徒のタブレットPC整備率を100%とすることができた。これにより、コロナ禍における学習機会を確保することができ、学力の維持・向上につながった。	教育委員会事務局	教育総務担当
37	ICT支援員配置事業	①コロナ禍における児童生徒の学習保障としてICTを活用した授業を推進するため、専門知識を持った支援員を配置する。 ②ICT支援員の雇用に係る委託料 ③町立幼稚園・小中学校	R4.4	R5.3	7,114,800	6,783,777	ICT支援員配置業務委託料	効果的であった	町内幼稚園・小学校・中学校の各校に1校あたり年間25回の巡回をする。	ICT支援員が各小中学校4校に年間25回の巡回をすることができた。コロナ禍におけるタブレットPC等を用いた学習をより効果的なものとすることができ、学力の維持・向上につながった。	教育委員会事務局	教育総務担当

合計 194,033,599 174,842,000